■平成27年度予算

一般会計予算は　81億4,100万円

平成27年度の予算は、厳しい財政状況の中、予算編成にあたり財源を効率的に配分し、大規模事業をはじめとしたさまざまな施策に重点をおいた予算としました。一般会計当初予算の総額は81億4100万円と、前年度に比べ2億2600万円（2・9％）の増加となりました。27年度予算のあらましについてお知らせします。

一般会計 歳入

歳入は大きく「**自主財源**」と「**依存財源**」の二つに分けられます。

「**自主財源**」とは、**町が自主的に確保することができる財源**のことです。町の主要な財源の一つである町税をはじめとして、使用料、手数料、分担金、負担金や財産収入などが挙げられます。

一般会計の主要な財源の一つである町税は18億711万4千円（前年度比2825万6千円の減）で歳入全体の22・2％を占めています（内訳は上の表のとおり）。このほか、財政調整基金などからの繰入金が1億3375万4千円（前年度比4億1473万2千円の減）、雑収入などの諸収入が1億7760万2千円、前年度からの繰越金は前年と同額など、自主財源の合計は24億4881万3千円で、歳入全体の30・1％となっています。

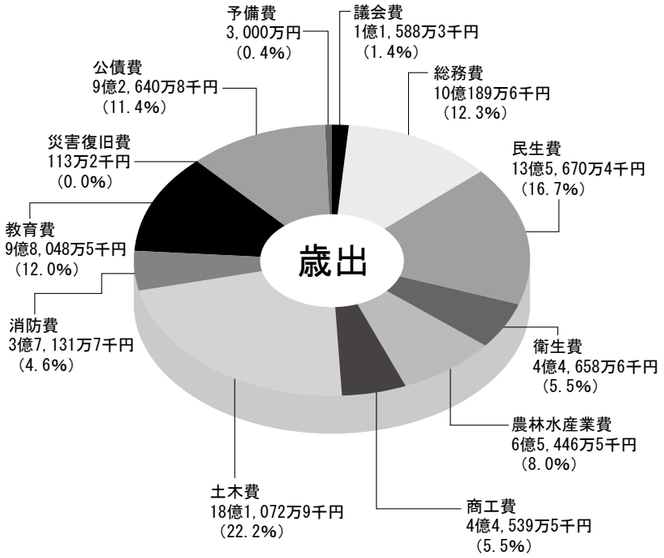
「**依存財源**」とは、**国や県から交付される財源**のことで、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などが挙げられます。

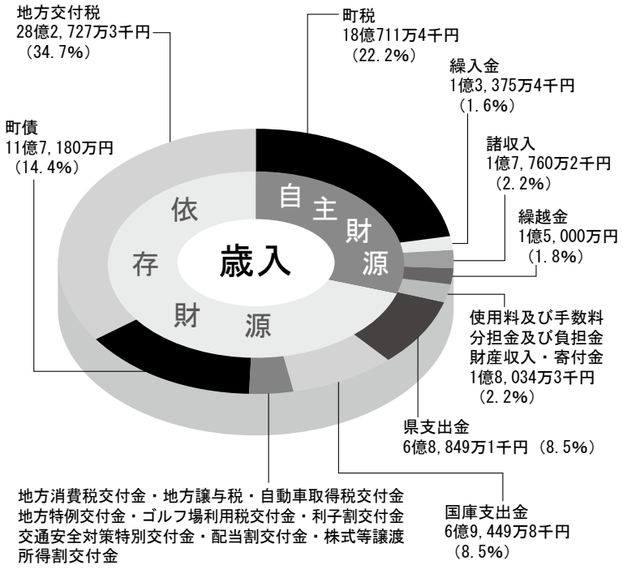
依存財源では、全体の34・7％を占める地方交付税が、28億2727万3千円（前年度比9683万5千円の増）。町債は、道の駅整備事業などを見込み、11億7180万円となりました（前年度比3億8180万円の増）。

町債の借り入れに当たっては、交付税措置のある有利なものを選ぶなど、負担が軽減できるように努めました。国・県の負担金、補助金や地方消費税交付金など、依存財源の合計は56億9218万7千円となり、歳入全体の69・9％を占めています。

特別会計予算

会計名	予算額	対前年度比
猪苗代地区財産区	451万6千円	△69.7%
翁島地区財産区	264万5千円	3.1%
長瀬地区財産区	1,469万3千円	2.4%
吾妻地区財産区	843万9千円	△24.3%
国民健康保険	20億755万5千円	12.6%
後期高齢者医療	1億6,671万5千円	△2.9%
介護保険	14億9,168万3千円	4.6%
下水道事業	5億3,655万4千円	0.3%
特定環境保全下水道事業	1億3,977万7千円	△10.8%
農業集落排水事業	1億4,752万5千円	△2.2%
合計	45億2,010万2千円	6.0%





町税の内訳

区分	予算額	町民1人あたり
町民税	5億8,318万2千円	37,867円
固定資産税	10億2,675万3千円	66,668円
軽自動車税	3,755万円	2,438円
町たばこ税	1億2,530万3千円	8,136円
入湯税	3,431万6千円	2,228円
町民1人あたりの町税負担額合計		117,337円

町民1人あたりの予算（一般会計）　528,602円

※町民1人あたりの税額および予算額は、27年2月末現在の人口をもとに算出しています。

水道事業会計予算

区分		予算額	区分		予算額
収益的	収入	3億7,929万2千円（対前年度比△0.1%）	資本的	収入	2,876万2千円（対前年度比△38.6%）
収益的	支出	3億3,630万6千円（対前年度比△5.2%）	資本的	支出	1億4,955万5千円（対前年度比△3.4%）

※資本的収支の不足額1億2,079万3千円は、過年度分損益勘定留保資金から補てんします。

病院事業会計予算

区分		予算額	区分		予算額
収益的	収入	7,864万8千円（対前年度比△6.6%）	資本的	収入	536万円（対前年度比0%）
収益的	支出	8,119万3千円（対前年度比△7.0%）	資本的	支出	5,548万2千円（対前年度比△4.7%）

※収益的収支の不足額254万5千円および資本的収支の不足額5,494万6千円は、基金から補てんします。

一般会計 歳出

歳出では、厳しい財政状況の中、限られた財源の効率的な活用に努めます。行財政改革の推進により事務事業を徹底的に見直し、経費の節減・事務の合理化を進める一方、重点施策を選別して編成しました。

歳出の22・2％を占める土木費は、町道や町営住宅の整備・管理、除雪などに使われる費用で、この中には道の駅整備事業費も含まれています。予算額は18億1072万9千円（前年度比7億8685万4千円の増）です。

これに続くのが、社会福祉や児童福祉などに使われる民生費です。全体の16・7％、13億5670万4千円（前年度比7436万6千円の減）となっています。

その次に続くのが、全般的な管理事務、戸籍、統計、徴税、選挙などに使われる総務費です。全体の12・3％、10億189万6千円（前年度比1億6243万5千円の増）となっています。

以下、幼稚園、小・中学校、生涯学習やスポーツ振興などに使われる教育費が全体の12・0％、9億8048万5千円（前年度比8億7177万9千円の減）。借入金償還のための公債費が全体の11・4％、9億2640万8千円（前年度比609万6千円の減）。

農林水産業費は、6億5446万5千円（前年度比2億3256万1千円の増）。衛生費は4億4658万6千円（前年度比390万9千円の減）。商工費は4億4539万5千円（前年度比2355万6千円の減）。消防費は、3億7131万7千円（前年度比1836万7千円の増）。議会費は1億1588万3千円（前年度比548万9千円の増）となっています。

平成27年度の主な事業

本年度中に実施する主な事業を紹介します。

▽道の駅整備事業
8億9521万3千円

▽防災行政無線更新事業
1億110万3千円